（1）　第27416号　（明治25年3月28日第3種郵便物認可・昭和24年2月17日運輸省特別扱承認第16号）　上毛新聞　昭和46年5月9日（日曜日）（日刊）

上毛新聞
発行所
上毛新聞社
前橋市古市町90番地
郵便番号 371
電話前橋(0272)41-4341（代表）
夜間編集局直通(0272)4344
振替口座 東京 36947
© 上毛新聞社 1971

伊香保温泉湯元
横手館
電話〇二七九七二一三二四四（大代表）

キャベツ栽培面積は2倍

根こぶ病から守る

大笹、田代地区700ヘクタール開拓

きょう起工式　嬬恋パイロット事業

高原キャベツの大増産をめざす国営嬬恋西部開発パイロット事業はいよいよきょう起工式を行ない本格的に着工する。同事業が完成するとキャベツ栽培農家の栽培面積は平均2倍以上もふえ、キャベツの敵根こぶ病からも守られる。同事業は関東農政局嬬恋西部開拓建設事業所が行なう国営パイロット事業で、総事業費十九億円のうち国が持ち、地元負担は二〇％（県が一〇％、補助）だけ。この事業のねらいは、嬬恋村の高原キャベツは連作につづく連作で根こぶ病が発生、ほうっておけば全滅の危機にひんするおそれもあるので、これの根絶が第一。

【嬬恋村の高原キャベツ】

吾妻郡嬬恋村の高原キャベツは年間七千三百トンの生産があり、首都圏の夏期キャベツの八〇％以上をまかなっているため、国でも根こぶ病から嬬恋のキャベツを守り首都圏の夏野菜を確保するための事業に乗り出し、四十二年度から調査に着手した。

計画によると、大笹、田代地区の国有林なら約七百㌶を活用開拓し経営面積を拡大、高原キャベツと牧草、バレイショとの輪作で根こぶに対処するほか換地事業も実施して農業の集団化をも図ろうとしている。

おもな工事としては道路網の整備、十壌改良、畑地かんがい、病虫害防除用水の設置などがあげられる。

道路網は現在ある国道、県道、開拓道路を幹線道路として、各農業生産組織（農業生産法人）を結ぶ成業地団地を結ぶ三十九本の支線道路と新作道路をつくる。

畑地かんがいは火山性砂れき土の大笹・東地区九七・二㌶について行なう。

防除用水は、畑地かんがい施設設置地域を除く全域四七一・二㌶に水道を通し、いつでも消雪ができるようにする。

これらの事業が完成するのは四十九年度となっているが、完成の際には対象農家四百九十一戸の平均栽培面積は現在の一・八㌶から四㌶にも広がり、飛躍的な生産増になる。

古屋、高別当地区の桑園で全滅

安中の冷雨害

安中市農政課では先月二十八日の冷雨害の被害状況をまとめていたが、古屋地区、高別当地区の桑園で全滅した所があるため県農業災害対策特別措置条例の適用によって近く農業共済の損害評価により県と市の補助で速効性肥料の配布手続きなど救済を通じて行なうことにした。

古屋、高別当地区の桑園被害は全滅したのが百十九・七㌶、軽いのが二九七・四㌶で、被害金額は合計九千四百八十八万二千円あるという。

学長選挙権層を拡大

群大　選考案、今月末に結論

群馬大の大学問題検討委員会（勝山切委員長）は、大学の管理・運営などの諸改革を審議しているが、第一段階である学長選考について大綱をほぼまとめた。

大綱は①選挙権は従来、教授だけが持っていたが、あるいは一般事務職員、看護婦までを含めた教職員全員に拡大する②学長候補の推薦形式をやめ、教授、助教授、専任講師など二十人と助手（一般事務職員なども含まれる）とする③十人以上がまとまると選考に推薦することが出来る―などが主要な内容。

検討委員会は学長の諮問機関として昨年秋大学問題検討委員会（強江謙委員長）のあとをうけ発足、当面の審議事項として「管理運営」「一般教育」の二つの問題を検討する計画を立て、とりあえず八月秋月学長の任期満了に伴う学長選考について審議を急いでいた。

大綱の中で明らかになった選挙権層の拡大は、検討委案でも一通りある。ひとつは教職員全員による選挙にまで広げた場合は、全員投票の第一次投票とし、それによって候補者を数人にしぼる。ついで助手を加えた従来の推薦講師以上が再び第二次投票を行ない最終選挙をする。他のひとつは、最初から助手を加えた従来の専任講師以上が投票する方法で、この場合は一般職員は選挙権を持たない。ほかの大学で実施している学長選挙ではこの方法が多いという。

検討委は二つの案の一方を委員会決定するもようだ。現在の群大の職員構成は教授、助教授、専任講師が合わせて三百三十人、助手が約二百人、一般職員が千数十人いるという。

一方、推薦母体の選定については、過去の医学部、教育学部、工学部、教養部の学部単位の推薦は多くの教職員の声を反映し、導入なども理由に、小グループ制の推薦母体を考え出したものである。群大の学長は歴代いずれも他県からの移入だったが、近年、他大学では学内から学長が誕生する例も目立ちはじめているし、推薦母体を小単位にすると候補者も多くなる。

依然多い事故件数

給付金額も年々増加

学校安全会

学校安全会県支部（内川武正支部長）は、このほど四十五年度一年間の事故件数と給付状況をまとめた。事故件数は一万五千二百九十一件で前年比べ約八百件減だが、給付額（安全会独自の給付件数で割った額）は四・五九倍で、全国的にみると事故の多い県となっている。

前年度の事故件数は一万六千九十五件で、給付額は四・七九を示し、事故多発額では全国第四位である。また、中学、高校生は休憩時間では比較的少なく、特別教育活動（クラブ活動）を行なっている時の事故がトップ、ついで体育の授業となり特別教育活動では中、高ともそれぞれ約四〇％となっている。

学校安全会は学校教育内（通学下校時も含まれる）の事故について医療費などを補償するもので、十五歳で、給付額は四・七九を示し、事故多発額では全国第四位で関東地区でも最高位だった。今月下旬には全国の調査結果がまとまるが、県支部は過去の例からみて前年同様、四十五年度も上位になることは間違いないとみている。

事故の内容は学年によって異なるが、小学生の場合おもに休憩時間に発生しやすく、小学生の事故件数は十年前の五倍にのぼっている。

学校安全会は学校管理下の事故件数は、昭和三十五年以来、過去十年余、事故件数の多い県として常に全国の五指にはいっており、事故をなくそうという声が高まっている。県支部は一件数が多いのは群馬の県民性にもよるのでしょうが、安全会の普及が徹底し、安全会の事業に利用していることも指摘できます」と話している。

▽急傾斜地事業費配分　千五百万円

■ミニミニミニミニミニミニ■

秋山書き

高原の学校

前橋東高等学校の前沢真司教諭が、前任地の吾妻高校で四年間観察した「女子高校生の心理」を発表した。それによると「テレビや週刊誌などで、不健全な女子高校生を盛んに宣伝するが、実態はもっと健康な生活を送っている」と明るい」と結論づけている▼一方で家出や非行に走る女子高校生もいるにはいるが、全体的にみた場合はたしかに前沢教諭のいう通りだと思う。ことにこの調査の「異性との交際」を親が了解しているか」の質問に対して「親が知っている」というものが六〇％近くあり、交際が恋愛に進むかどうかとなると七〇％ぐらい否定している。子供を生み育てることに喜びを感じている。といった点は健全な常識を示し、健康で明るい実証になろう▼だが家長を中心とした家族関係に批判的であり、夫婦中心の集合体である核家族傾向を好んでいるとの答えをきいて、それならその新しい家族関係の秩序の中で子供を育てあげてからの自分たちの老後についてはどんな関式を持っているのか、ふと若い女子高校生に質問してみたくなった▼きょうは敬老デーメリカからやってきた「母の日」である。商業主義だなんだといわれながら、すっかりカーネーションを贈る風習は定着した感がある。敬老の世の中は親を大事にしない風潮が支配的なだけに、たとえ形式に流れても「母の日」はないよりもあった方がよいかもしれない▼ただせっかくの「母の日」もその神髄は母に感謝する心だとしたら、中学生以上の女生徒は、その日一日母と一緒に台所で働いて、母の一日の労苦を身を持って体得し、ねぎらうとか、遠方の母親に自分の近況を手紙で知らせるとか、考えればやり方もいろいろあるように思う。しかし母の日の方法論よりも、もっと考えなければならないのは、核家族化による別居が進むいまの世の中で、どうしたら実のある母の日が過ごせるか、親子の断絶をどうしたら親子の絆に持っていけるかという問いに対する答えであろう。

市民活動を前面に

会長に長谷川氏を再選

自民党県連大会

【第十四回自民党県連大会開く】

自民党県連第十四回定期大会は八日午前十時半から長谷川四郎、佐田一郎氏ら国会議員が参加して前橋市・群馬会館ホールで千二百人の党員を集めて開き、長谷川四郎氏の県連会長再選など役新役員を選任したあと組織活動方針、広報活動方針、国民運動方針を原案どおり可決したあと、参院選完勝の大会決議文を採択した。先の県議選で四十二議席を確保した直後だけに大会はかなりの盛り上がりをみせた。

組織活動方針では、市民活動を前面に打ち出し、同党がさらに前進するためには従来の青年組織を充実するとともに一方「市民とともに行動する」新しい運動を展開すべきだとしている。

また国民運動方針では、当面の問題として公害対策をとりあげ、安保推進に見せた金権的なエネルギーや公害解決に結集し、この基盤を醸成するために〝公害シンポジュウム〟や〝公害問題研究会〟を開催し、健全な環境づくりに取り組むという。

同党は六月の参院選に近藤英一郎氏（群）と高橋邦雄前副知事の二人を立て、必勝を期しているが県議選など一連の統一地方選にみせた共産党の伸びには少なからぬ警戒心を持っており、これまでの候補者個人個人の態度による選挙から、市民感情をたくみにつかむ市民運動重視の選挙戦術を組む必要があるとしている。

なお、この日きまった新役員は次の各氏。

▽会長　長谷川四郎（再）▽副会長　自行邦夫郎、羽生田進、丹羽源一、小山長四郎（以上再）高橋勝助（新）▽幹事長　茂見一郎（再）▽総務会長　真下玄永（新）▽組織委員長　岡田西郎（新）▽広報委員長　佐藤陽郎（新）▽政調会長　服部治男（新）▽組織委員長　林辰衛（新）▽広報委員長　大竹尚夫（新）▽財務委員長　茂見一郎（再）▽党紀監査　東沼治郎（新）▽党全国大会代議員　茂見一郎（再）　室田直忠（新）▽県議団長　室田直忠（新）

人材刷新で脱皮

自民党県連は八日の党大会で新執行部をスタートさせ、地方選以後の党内体制の確立をはかった。

こんどの県議選で自民党は県連の指導母体となる県議四十二人を当選させた。これで同党の組織体制は大きな変化もなく、依然県政の主導権をにぎったが、この選挙を通しての人材の入れ替えはこれまでになく激しかったため〝これが今後の党運営面にならかの影響を与える見方がされていた。

これまでの自民党体制は小笠原、近藤、飯塚ら有力な指導者を中心に自行、岡田に代表される長老を頂点に党の運営が引っぱられていた。

この体制はここ数年、飯塚から幾見に引き継がれる主流体制の流れの中で新執行部をスタートさせ、地方選以後の党内体制の確立をはかった。

こんどの県議選で自民党は県連の指導母体となる県議四十二人を当選させた。これで同党の組織体制は大きな変化もなく、依然県政の主導権をにぎったが、この選挙を通しての人材の入れ替えはこれまでになく激しかったため〝これが今後の党運営面にならかの影響を与える見方がされていた。

自民党県連は八日の党大会で新執行部をスタートさせ、地方選以後の党内体制の確立をはかった。

こんどの県議選で自民党は県連の指導母体となる県議四十二人を当選させた。これで同党の組織体制は大きな変化もなく、依然県政の主導権をにぎったが、この選挙を通しての人材の入れ替えはこれまでになく激しかったため〝これが今後の党運営面にならかの影響を与える見方がされていた。

これまでの自民党体制は小笠原、近藤、飯塚ら有力な指導者を中心に自行、岡田に代表される長老を頂点に党の運営が引っぱられていた。

この体制はここ数年、飯塚から幾見に引き継がれる主流体制の流れの中